

2023年11月2日

UNDP マレーシア

パナソニック ホールディングス株式会社

**パナソニック HD と UNDP マレーシアが人権・環境デュー・ディリジェンス研修プログラムを
協力して実施**



パナソニック ホールディングス株式会社（以下、「パナソニック HD」）と国連開発計画マレーシア、シンガポール・ブルネイ・ダルサラーム国（以下、「UNDP マレーシア」）は本日、パナソニックグループのマレーシアにおける事業活動のための一連の人権・環境デュー・ディリジェンス（以下、「HREDD」）研修を実施するためのパートナーシップを締結しました。

UNDP は、貧困や格差、気候変動等の影響で発生する人権課題に向き合い、約 170 か国でグローバルに活動する国連の運営機関です。

提供される HREDD 研修プログラムは、ビジネス活動が人権に及ぼす悪影響に対処するための取り組みを指導する世界で最も権威があり規範的な枠組みである国連ビジネスと人権に関する指導原則（以下「UNGP」）に基づいて行われます。

マレーシアは、パナソニックグループの中でも操業規模が大きく、UNGP における企業の責任を果たす取り組みの一環として、グループのサプライチェーン、従業員へ導入します。

パナソニック HD グループ CHRO の三島茂樹は、「パナソニックグループは、社会の公器として、持続可能性を事業成長の重要な原動力として確立していきます。したがって、我々は HREDD を、気候変動と環境への影響というより大きな文脈を考慮しつつ、事業活動のあらゆるレベルでの人権リスクを特定して対処するのに役立つ重要なツールであると考えています。」と述べています。

UNDP マレーシア常駐代表のニロイ・バナジーは、「今日、消費者、株主、投資家は、企業に対し、景気拡大時だけでなく、現在および将来の危機への対応としても、被害を最小化し、社会的配当を最大化するために、より多くのことを行うことを求めている。このような理由から、あらゆる分野の企業で、HREDD の手法を主流にしようとする動きが活発化しています。」と述べました。

このパートナーシップを通じて、パナソニックグループは、HREDD のフレームワークと要件についての理解を深め、マレーシアでの事業活動全体にわたって HREDD を効果的に実践する方法を習得することが期待されます。

UNDP ビジネス+人権プロジェクトの詳細については、[こちら](#)（UNDP 英語ページ）をご覧ください。